

施策番号	20
------	----

## 施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	20	居住環境
10年後のまちの姿	<p>○ネットワークや便利な移動手段が確保されて市民の日常生活が活発になされるとともに、高齢者や子どもが気軽に利用できる公共施設等を核にしてまちなかに人が集っています。</p> <p>○魅力あるたたずまいや景観の住環境整備がまちの資産となっています。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、機能的で文化的な市街地を形成するため、土地利用の調整や必要な施設の整備、良好な住宅や住宅地の供給誘導等を行います。</p> <p>市民等は、公園はもちろん個々の住宅を含めた居住環境が市民の共有の財産であるという意識を持って、景観を含めた住環境の整備等に協力します。</p>	
実現に向けた取組	<p>①ネットワーク型コンパクトシティの実現</p> <p>②緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成</p> <p>③定住・転入を促進する優良な住宅の確保</p> <p>④安定した水供給の確保</p>	
施策担当課・係	<p>福祉介護課 地域福祉係、地域整備課 都市計画建築係、総合政策課 企画政策係 行革協働係、市民生活課 生活環境係、上下水道課 水道係</p>	
施策関係課・係		

### I 施策の実施状況

#### 1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	282,754	275,144	240,345	386,215	333,411
事務事業数	16	15	13	14	13
うち、事務事業評価対象	15	15	13	13	10

#### 2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
高齢化率が50%を超えない（限界集落になっていない）行政区の割合	%	96	93	92	88	88	84	93	90
空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕	件	-	1	5	1	1	4	5	5
成果指標による現状分析	<p>空き家バンクの売買成約数は年間5件以内で低迷しているものの、物件の登録件数及び買取希望登録件数は増加している。買取希望者は物件の価格と建物の規模に興味を示しているが、成約までには至っていない。</p>								

#### 3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	<p>都市計画マスタープランや立地適正化計画による各種まちづくり事業の実施により居住誘導地域を中心としたまちづくりを進めコンパクトなまちづくりの推進している。街路樹等まちの修景や公園等のいこいの空間を形成を行い魅力あるまちづくりを実施している。</p>

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① ネットワーク型コンパクトシティの実現

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・主要な公共施設等を核として都市機能の確保と集約化を進めるとともに、公共交通機関のれんす号を利用した周辺地域との連絡を継続し、安心・快適に暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。</li><li>・将来において持続可能なまちを目指し、都市計画マスタープラン・立地適正化計画の時点修正や都市計画道路の見直しを検討します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>・胎内市立地的適正化計画の策定・公表 (H29.6)</li><li>・都市計画道路の見直し検討</li><li>・都市計画地域地区の見直し</li><li>・都市計画道路の整備 (H30～R04)</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・社会情勢の変化により多様化した要望に応じた住みよい安心・安全なまちづくり計画の検討の業務が必要である。</li><li>・山間部から市街地への集約を進めた場合残された集落の維持や共存等課題があることが分かりその課題解決を図る</li><li>・都市計画道路の見直しについて、県と現地調査を実施し、変更路線案が市全体の都市計画道路網との整合性が図られていないこと、一部完了済みの道路の接続が不完全であること、また、変更には代替路線等により道路網の確立が必要であるが、財政事情等により代替路線の整備計画の策定及び整備の目処が立たないことから変更案の検討が行えない状況である。</li><li>・都市計画道路（西中央通り線）の事業が順調に進んでいることから、県と一緒に事業の推進を図る。</li></ul>

##### ② 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"><li>・市民が利用したいと思う公園づくりのため、地域住民等との協働により既存の公園の維持管理や施設の修繕、改良等を進めます。</li><li>・市民による地域の緑化活動や緑を守る活動を支援するため、活動費の助成を検討します。</li><li>・市民参加による特色のあるまちづくりを推進するとともに、豊かな自然や歴史的建造物を活用し、良好な景観の形成を目指す景観計画の策定について検討します。</li></ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"><li>・胎内市都市公園長寿命化計画に基づき、公園を維持管理</li><li>・既存する公園の遊具の点検・修繕、トイレなど公園施設の維持管理を行っている。</li><li>・都市公園の再整備を目指し繁茂している樹木・植栽について防犯・安全面や快適性を考慮し整理を実施。</li><li>・主要道路の緑地帯の管理を行っている。</li></ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"><li>・公園施設の老朽化が進んでいる。安心・安全な公園をベースに遊具など子供達が多く使うものを優先的に修繕や改修を行っているが、予算に限られているので長寿命化計画の修繕が追いついていない。</li><li>・道路改良に伴い造成された植栽柵等が老朽化している。現在も計画的に改修しているが、予算に限りがあるため全体修繕には至っていない。</li><li>・公園樹木が植樹から20～30年経過し巨木化し維持が難しい状況となり、伐採、植え替え等樹木の管理手法を検討する必要がある。</li></ul>

③ 定住・転入を促進する優良な住宅の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・UJ1ターン等の移住定住を促進するため、公営住宅や空き家等を活用して受け皿となる優良な住宅を確保するとともに、お試し居住等の検討を行います。</li> <li>・中条駅西口周辺やその他の大規模未利用地における民間住宅開発の誘導を促進します。</li> <li>・空き家バンクを通じて優良な空き家の流通と有効活用を促進します。</li> <li>・公営住宅の維持管理を適切に行って、高い入居率の維持と施設の長寿命化を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し移住体験制度を創設し、施設整備を行った。（平成30年度制度開始）</li> <li>・お試し移住体験制度の運営を行った。利用実績は、平成30年度1組、令和元年度7組、令和2年度4組（うち1組2名が移住）、令和3年度3組</li> <li>・胎内市観光協会、鹿ノ俣地域と連携したインターシップ事業を実施した。</li> <li>平成28年度_観光協会のカメラ女子と協力し、胎内の観光情報を発信した。</li> <li>平成29年度_山村集落のいいところをさがし、「ムラだより」を発行した。</li> <li>平成30年度_里の駅オープンに向け、施設整備</li> <li>令和元年度_「アクティビティーのまち胎内」としての地域PR映像制作</li> <li>・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度を創設した。（平成30年度制度開始）</li> <li>・マスタースケジュールを基に実施したが、気候等により遅れが生じた。</li> <li>・空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知書（市外在住者）にチラシの同封、全国空き家バンク（ウェブサイト）に登録、ホームページの掲載、ポスター掲示、市報の掲載、区長会議で説明を行ってきた。</li> <li>・交流人口、関係人口の創出を目的とした「たいたないサポーターズクラブ」を創設、令和3年度末登録者数は458人。（平成30年度制度開始）</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し移住体験の利用が定住に結びつくよう、効果的な制度の周知を更に行うとともに利用可能な体験等を発信していく。</li> <li>・空き家バンクの登録物件（特に、優良な物件）が買取希望登録者より少ないので、空き家所有者等に物件の登録を呼びかけていく。</li> </ul> <p><b>県営住宅</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。</li> <li>・設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行わなければならない。</li> <li>・県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。</li> <li>・市としては、持続的な管理が危惧されるため、県に対して、建物の延命化工事を要望しているが、県の予算の都合上、実施されていない。</li> <li>（今後、県に対し、住宅の延命化・快適化のための大規模改修を実施してもらえよう、継続的に要望していきたい。（長寿命化等の大規模改修の費用は、県が負担（補助率50%）することとなっている。）</li> </ul> <p><b>市営住宅</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二葉町住宅においては、設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行わなければならない。</li> <li>・老朽化のため、耐用年数を超える市営住宅が全体の32%あり、貸し出し可能な住宅の数は、徐々に減少しつつある。</li> <li>・貸し出し可能な住宅を維持していくために、修繕予算の増額措置を必要としている。</li> <li>（修繕費 H30年500万円⇒R1年600万円⇒R2年650万円⇒R3年650万円 老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。）</li> <li>・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、地域と話し合いを行い検討していく。</li> <li>・住宅の老朽化が進む一方で、住宅待機者の数は、20人前後で推移しており、住宅困窮者の数は高止まりの状態であるが、故障箇所を修繕し、貸し出し可能な住宅の数の確保や建物の適正な維持管理をしていくために、修繕予算の増額が必要とされる。</li> </ul> <p><b>市設住宅</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化のため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。</li> <li>・老朽化のため、耐用年数を超える市設住宅が全体の97%あり、貸し出し可能な住宅の数は、急激に減少していくものと予想される。屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、持続的な建物の維持管理が危惧される。</li> <li>・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、地域と話し合いを行い検討していく。</li> </ul>

④ 安定した水供給の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道施設の更新や長寿命化対策を計画的に実施し、水道水の安定供給と耐震性の向上を図ります。</li> <li>・将来にわたって安定的に事業を運営していくため、施設の更新や長寿命化と併せて事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等について推進します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>配水管布設替（新館・柴橋・富岡・宮久・夏井・大長谷）</p> <p>施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・並槻浄水場緩速ろ過池No.2更生工事</li> <li>・並槻浄水場原水調整池PH計更新工事</li> <li>・鼓岡浄水場減菌装置更新工事</li> <li>・鼓岡浄水場紫外線消毒装置機能改良工事</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道施設・管路更新を継続し、水道水の安定供給と有収率の向上を目指す。</li> <li>・事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等については、厚生労働省の官民連携等基盤強化支援業務に採択され検討を行い、庁内プロジェクトチームで検討を重ねた。将来的には包括的民間委託に向けて引き続き検討を行う。</li> </ul>

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	コンパクトなまちづくりは、公共交通網の再構築をはじめとする交通ネットワーク形成と一緒に、居住やまちの機能の集積を図ることにより、市民の生活利便性の維持・向上、サービスの生産性向上等による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段であり、中長期的な視野をもって継続的に取り組む必要がある。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費	R4		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課	
			うち 一般財源	当初予算額						うち 一般財源
440110	一般経費都市計画	1,761	1,761	6,887	5,934	◎	○	③		地域整備課
440210	公園維持管理事業	13,827	12,853	47,693	14,651	○	○	②		地域整備課
440211	都市緑化事業	984	984	1,804	1,804	○	○	③		地域整備課
440390	移住定住促進事業	1,546	1,426	3,022	1,112	△	○	①	○	総合政策課
440310	市営住宅管理事業	23,444	0	19,867	0	○	○	③		福祉介護課
440311	県営住宅管理事業	1,926	0	5,835	0	○	○	③		福祉介護課
440313	市設住宅(旧職員住宅)管理事業	1,422	0	2,589	0	○	○	⑥		福祉介護課
440323	住宅管理事業	65,981	2,329	66,579	0	◎	○	③	○	地域整備課
440320	住宅建築リフォーム事業	9,464	4,464	8,750	8,750	◎	○	⑥	○	地域整備課
440321	住宅建設資金貸付事業	4,811	0	3,950	0	◎	○	③		地域整備課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440110		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者	
事務事業名	一般経費都市計画		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大 44	居住環境		款 08	土木費
主要施策	20	居住環境		中 01	ネットワーク型コンパクトシティの実現		項 04	都市計画費
				小 10	一般経費都市計画		目 01	都市計画総務費
事務区分	法定受託事務 ○		自治事務 ○		根拠法令	都市計画法		
	法令による義務付け		義務		関連例規	胎内市開発指導要綱		
					関連計画	都市計画マスタープラン		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種都市計画事業の実施により長期のまちづくり計画に基づいた安心安全なまちづくりを行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発行為審査事務</li> <li>・ 都市計画に係る調査事務</li> <li>・ 都市計画地理情報整理</li> <li>・ 執行委任工事に関する事務（建築工事）</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,857	1,755	1,058	785	1,761
国・県支出金	105	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	566	571	220	0	0
一般財源	1,186	1,184	838	785	1,761
人件費（千円）	1,473	1,485	1,519	1,895	1,895
正（h）※事業費	800	800	800	1,000	1,000
※任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	3,330	3,240	2,577	2,680	3,656
財源「その他」内訳	土地利用規制等対策費 51千円 開発審査手数料等 200千円 屋外広告物許可申請手数料 220千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費 618千円</li> <li>・ 備品購入費 166千円（CADソフト）</li> <li>・ 時間外手当 509千円（受託建築工事事務）</li> </ul>				
単位コスト	算出方法				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	景観についての周知事業	景観についての周知事業	データ変更・更新業務委託	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施
	目標	登録有形文化財調査2件	登録有形文化財調査2件	委託業務1件	変更発生都度1回	変更発生都度1回
	実績	2件	2件	1件	0件	1件
成果指標	名称	景観周知イベント	景観周知イベント	都市計画図及びGIS変更数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数
	目標	1件	1件	1件	1件	1件
	実績	0件	1件	1件	1件	0件
	目標比	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○	○	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・ 都市計画に関する適正な事務、都市計画地理情報の更新を実施。 ・ 市長部局で行われる建築工事を受託し適正に執行 5課から約40件の工事等を受託 商工観光課 18件（建築・設備） こども支援課 1件（設備） 農林水産課 2件（建築・設備） 健康づくり課 1件（建築設備） 福祉介護課 16件（建築・設計） 生涯学習課 1件（建築設計）				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画に係る法定事務及び国及び県からの調査・照会対応事務が非常に多いが、事務の効率化を実施し専門に職員を置かず他の事務と兼務する職員で対応している。</li> <li>・ 地図更新作業の一部直営化を実施</li> <li>・ 専門CADソフト導入により設計業務の効率化を実施</li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法定事務や許認可に関わる事務のため

7 事業の課題

<p>他課から建築工事を受託し執行しているが、予算を伴わない突発的な案件が多く、執行に苦慮する場面が多々あるため、執行委任工事の事務執行に対して、設計や調査を実施するための予算を確保する必要がある。</p>
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
<p>法定事務も適正に執行しており、現体制で有効に事業が進捗していると考えられる。地図情報は日々変化し続けており必要とされる図面や、GISデータの更新は、予算の範囲内で都度更新していく。                      各種許認可事務については、年間の取り扱い実績はその年によってばらつきがあるが、間違いが許されない業務であるため適正に対応できる体制を常に維持する必要がある。                      他課から受託する建築工事は、あらかじめ予定されている案件もあるが、突発的な案件の方が多く、確実に執行ができる体制をとるため、案件を想定してあらかじめ予算（設計委託料・時間外手当）を確保する必要がある</p>					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440210		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	公園維持管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	02	緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成	項	04	都市計画費
				小	10	公園維持管理事業	目	03	公園費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令	都市公園法、都市計画法、都市緑化法			
	法令による義務付け		義務＋任意		関連例規	胎内市都市公園条例	関連計画	都市公園長寿命化計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民が安心して公園に親しみ、多くの人々に利用していただくよう施設環境の維持管理を行う。
主な実施内容	市内25か所の公園維持管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保全：遊具点検・浄化槽点検</li> <li>・維持：除草、トイレの清掃、樹木の剪定、消毒、冬囲いの作業</li> <li>・土地の賃貸借事務</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	14,939	14,734	15,046	26,695	13,827
国・県支出金	0	0	0	1,575	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,091	0	1,009	1,026	974
一般財源	13,848	14,734	14,037	24,094	12,853
人件費（千円）	7,297	7,962	8,048	8,275	8,275
正(h) ※事業費	2,004	2,000	2,000	2,000	2,000
委託年度任用(h) ※事業費	4,320	5,000	5,000	5,000	5,000
総事業費＋人件費	22,236	22,696	23,094	34,970	22,102
財源「その他」内訳	・敷地使用料 968千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 2,446千円</li> <li>・委託料 8,078千円</li> <li>・借地料 3,060千円</li> <li>・需用費 2,446千円</li> <li>・水道光熱費 1,241千円</li> </ul>				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	利用者数	利用者数	利用者数	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検
	目標	H28年度比＋2%	H28年度比＋2%	H28年比＋2%	12回	12回
	実績	31,000人	31,000人	29,550人	12回	12回
成果指標	名称	遊具不良による事故発生件数	遊具不良による事故発生件数	遊具不良による事故発生件数	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）
	目標	0件	0件	0件	88件	100件
	実績	0件	0件	0件	186件	179件
	目標比	-	-	-	211.4%	179.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	点検等の実施により予防保全に心掛け公園遊具等の施設の維持管理を行っている。結果として施設の不具合に起因する事故は発生しておらず、概ね目標は達成している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園管理作業の直営化 <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 除草・草刈り・伐採等の直営</li> </ul> </li> <li>・維持管理の効率化 <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 高木の伐採、植栽の整理を実施</li> <li>2) 大型作業機械等の導入</li> </ul> </li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	施設の所在地域やボランティアの自発的な活動が可能となる方策を検討中

7 事業の課題

<p>設置から25年以上経過した公園もあり、何処も老朽化が進んでいる。予算が限られているので、公園全体の大規模改修や、遊具以外の長寿命化計画の修繕計画が追いついていない。また、草刈り等の作業に大きな労力と手間がかかっている他にも公園内の樹木が大きく育ち、重点的な剪定（場所により伐採）が必要になっており、将来に渡って維持管理費の増大が予想される。特定の公園の利用が頻繁にあり、芝生の状態が悪くなっている。利用満足度の向上のため、大掛かりな芝生のメンテナンスを行う必要が生じている。（北公園・笹口浜公園・国際交流公園）</p>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	②
街なかに誰でも気軽に立ち寄れる、憩いの場となる公園の創出と利用者の多い公園の利便性と機能向上を目指し、既存施設の選択と集中により公園の管理を実施する。目的を持った公園創出を行い、各施設の管理サービスレベルを定めることで全体の事業の縮小と管理費の削減が可能となり、圧縮された管理費を施設整備費に充てることで、特に要望のある遊具の設置や利用者の多い公園施設の機能向上が可能となると思われる。光熱水費特に照明の電気料が増え、テニスコート等特定の利用者となる施設については、受益者に負担を求める必要があると思われる。（指定管理施設の管理区分が曖昧となっている公園についても改善が必要）個別に電力メーターを設置し電力量の算出を実施する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440211		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	都市緑化事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	02	緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成	項	04	都市計画費
				小	11	都市緑化事業	目	04	緑化推進費
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け			義務+任意			関連例規		
							関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	主要道を緑化することにより都市の景観を豊かにし、住環境の快適性を向上させる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要道の緑地帯の管理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>県道3路線</li> <li>市道2路線</li> </ul> </li> <li>維持：除草、樹木の追肥、樹木の剪定</li> <li>害虫防除</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,245	1,119	821	831	984
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,245	1,119	821	831	984
人件費（千円）	485	533	540	553	0
正(h) ※事業費	150	150	150	150	0
※事業費	250	300	300	300	0
任用(h) ※事業費					
総事業費+人件費	1,730	1,652	1,361	1,384	984
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 514千円</li> <li>備品購入費 246千円</li> </ul>				
単位コスト	算出方法				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	管理植栽樹及び街路樹の除草、選定延長	管理植栽樹及び街路樹の除草、選定延長	管理植栽樹及び街路樹の除草、選定延長	管理植栽樹及び街路樹の除草、選定延長	
	目標	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m	
	実績	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m
成果指標	名称	苦情件数	苦情件数	除草及び剪定作業処理件数	除草及び剪定作業処理件数	除草及び剪定作業処理件数
	目標	0件	0件	2回	5回	5回
	実績	1件	0件	6回	5回	5回
	目標比	-	-	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	委託業務や直営により防虫剤の散布や除草等の作業、植栽樹の維持管理を行い、数値上目標を達成しているが、予算や人員不足のため必要最低限の管理しか行うことができなく、目指すべき管理レベルに達していないことから適正な運営状況とは言い難い。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>管理作業の直営化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 除草・草刈り・伐採等の直営</li> </ul> </li> <li>維持管理の効率化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 植栽の整理を実施</li> <li>2) 動力作業機器等の導入</li> </ul> </li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	施設の所在地域やボランティアの自発的な活動が可能となる方策を検討中

7 事業の課題

<p>道路改良や開発行為により移管される植栽・緑地植栽は年を追う毎に増え管理箇所・面積も増えている。また、財政課所管の遊休地についても、作業協力をするようになったことから、より効率的な管理手法が求められる。また既存の緑地においては、設備の老朽化もあり防草シート等の張り替え費用も増えてきているため、管理事業費は増大する傾向にある。管理作業の実施は、全箇所ほぼ同時であり作業人員確保にも課題がある。</p>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
<p>植栽ますの廃止や防草シート張やモルタルでの物理的な除草対策を実施できれば管理費の削減が図られ、また、動力作業機械の導入等により作業効率を上げることが可能必要と考える。</p> <p>市民等のボランティアや自主的な活動が可能エリアでは、有償ボランティア等により市民の力を借りて双方にメリットのある持続可能な方策を検討したい。</p>					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×
コスト投入の方向性					



事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440390	
事務事業名	移住定住促進事業	担当課 総合政策課 担当係 企画政策係 担当者
基本政策	4 生活基盤	事業年度 令和3年度 会計区分 一般会計
主要施策	20 居住環境	事業コード 大 44 居住環境
		中 03 定住・転入を促進する優良な住宅の確保
		小 90 移住定住促進事業
事務区分	法定受託事務 自治事務 ○ 根拠法令 関連例規	胎内市人材確保奨学金返還基金条例 関連計画 胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	法令による義務付け	任意

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	人口減少対策として社会増を図るため、お試し移住体験制度の運用や奨学金返還支援制度の運用等を展開する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し移住体験制度の運営</li> <li>・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度の運営</li> <li>・UIターンフェアへの出展</li> <li>・たいないサポーターズクラブの創設及び運営</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	2,845	383	919	409	1,546
国・県支出金	1,422	50	60	0	120
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	84	0
一般財源	1,423	333	859	325	1,426
人件費（千円）	1,036	1,033	1,063	1,077	1,042
正（h）※事業費	563	557	560	569	550
※事業任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	3,881	1,417	1,982	1,486	2,588
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験住宅外壁改修工事 1,169千円</li> <li>・移住体験住宅管理120千円</li> </ul>				
単位コスト	算出方法 移住体験住宅管理運営費/利用者（人数×日数）（255千円/124人日）≒2.3千円				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		27.4	1.7	2.3	2.1

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①空き家バンクの制度周知 ②お試し移住制度創設	①空き家バンク制度周知 ②移住体験制度周知 ③奨学金返還支援周知	制度周知回数	制度周知回数	制度周知回数
	目標	①2回 ②完了	①3回 ②2回 ③2回	12回	3回	4回
	実績	①6回 ②完了	①7回 ②5回 ③11回	6回	2回	4回
成果指標	名称	空き家バンク売買成約件数	①空き家バンク売買成約件数 ②移住体験住宅利用組数 ③企業賑ふるさと納税寄附額	制度利用による移住者数	制度利用数	制度利用数
	目標	5件	①5件 ②3組/月 ③108万円	10人	18件	19件
	実績	1件	①5件 ②1組 ③0円	1人	19件	10件
	目標比	20.0%	①100% ②2.8% ③0%	10.0%	105.5%	52.6%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	×	×	×	○	△
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、移住体験住宅の利用を制限した事や、UIターンフェア等参加人数が集まりにくく、目標の達成には至らなかったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口増加に向けて、たいないサポーターズクラブを創設し、市とつながりのある方を増やしている。令和3年度末現在の実績は458人となっている。</li> <li>・令和元年度から、県と共同で首都圏から諸条件を満たして移住した者に対する支援金制度を開始した。</li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的状況	移住定住施策を進めるに当たっては、行政だけではなく、地域おこし協力隊、移住者、サポーターズクラブ会員、企業、NPOなどの多様な主体との連携により裾野を広げていく必要があると考えており、今後の協働の在り方を模索している。

7 事業の課題

コロナ禍の影響でUIターンフェア、移住セミナーのオンラインによる開催、移住体験住宅の利用制限など、事業の縮小を余儀なくされている状況である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①	①	②	②	①
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口・交流人口の拡大と、その中で移住を検討する者に対するアプローチや移住体験住宅利用者に対するフォローアップを行っていく。</li> <li>・定住自立圏構成市の新発田市とセミナーの共同開催を試行するなど、広域連携して事業に取り組んでいく。</li> <li>・国県補助制度を活用した移住者支援策の充実を図る。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440310		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	市営住宅管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保	項	05	住宅費
				小	10	市営住宅管理事業	目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	憲法25条、公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
	法令による義務付け			自治事務	○	関連例規	市営住宅条例、同条例施行規則、市営特定賃貸住宅条例、同条例施行規則		
						関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	(市営住宅について) 住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。 (特定公共賃貸住宅について) 中堅所得者等の生活を支援するため、優良な賃貸住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居希望者に対しては、入居案内や使用料の算定等を行う。入居者に対しては、使用料の算定・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等に対しては、修繕や補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	27,126	14,894	17,831	19,447	23,444
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	27,126	14,894	17,831	19,447	23,444
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	3,682	3,693	3,703	3,752	3,733
正(h) ※事業費	2,000	1,990	1,950	1,980	1,970
※任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	30,808	18,587	21,534	23,199	27,177
財源「その他」内訳	市営住宅等使用料(現年度分)51,538千円、市営住宅駐車場使用料(現年度分)3,860千円、北町駐車場使用料(現年度分)36千円、特公賃貸住宅使用料(現年度分)27,959千円、修繕費個人負担金(現年度分)2,470千円				
事業費の主な支出内容	修繕費6,499千円、火災保険料989千円、清掃業務等委託料1,277千円、ILペー-9-保守点検委託料3,010千円 管理事業費の他、建設時の起債償還も有り。				
算出方法	総事業費+人件費(円)/管理戸数(戸)				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	114,528円	69,097円	80,052円	69,667円	82,857円

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	276戸	276戸	269戸	333戸
	実績	269戸	269戸	269戸	333戸
成果指標	名称	入居待機者数	入居待機者数	入居待機者数	入居率
	目標	14人	13人	12人	100%
	実績	33人	52人	69人	95.2%
	目標比	-	-	-	95.2%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	×	×	×	○	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 入居率が95%を超えていることから概ね達成しているといえる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納家賃の徴収強化</li> <li>・令和2年度に胎内市長寿命化計画を改定し、二葉町の集合住宅については長寿命化型改善事業として外壁改修工事、屋上防水工事及び給排水管更新工事を行う。</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市営二葉町住宅及び、県営鳥坂住宅の管理については、二葉町区長と委託契約をかわしており、入居者の相談に関することや住宅保全管理等を委託している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・(市営住宅について)</li> <li>・胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）では、黒川地区の長屋住宅は退去があった場合に用途廃止する方針である。また、二葉町の集合住宅や黒川地区の1軒家については、修繕し残していく方針である。1戸あたりの修繕費は以前よりかかるため、管理戸数が減少したからと言って、安易に修繕費の削減することはできない。</li> <li>・R3年度末の待機者数は23人（県営・市営・市設）となっており、前年度より減少したが待機者のほとんどが単身者であり、入居可能な空き住宅が無く、なかなか減らない。</li> <li>・(特定公共賃貸住宅について)</li> <li>・入居募集をしているものの、募集に対して応募が少なく空家が目立ってきているため、入居募集の周知などの対策が必要である。</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	①	③	③	③
	・胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）に沿って、前回計画では実施できなかった長寿命化型改善及び修繕等を計画どおり実施する。 ・令和3年度より、二葉町の市営住宅1～8号棟については、長寿命化型改善事業に位置づけられる屋上防水工事及び外壁工事を1年に1棟ずつ行う。 ・貸し出し可能な住宅を維持していくために、修繕予算の増額が必要としている。（老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。）				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440311		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	県営住宅管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大 44	居住環境	予算科目	款 08	土木費
主要施策	20	居住環境		中 03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項 05	住宅費
				小 11	県営住宅管理事業		目 01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	憲法25条、公営住宅法				
	法令による義務付け		自治事務	○	義務+任意	関連例規	県営住宅条例、同条例施行規則	
						関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給し、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居案内・使用料の算定・請求・徴収、退去立会や住宅修繕等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	3,377	1,405	1,729	2,089	1,926	
国・県支出金	3,377	1,405	1,729	2,089	1,926	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費（千円）	184	1,039	1,044	1,611	1,611	
正(h) ※事業費	100	560	550	850	850	
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	3,561	2,444	2,773	3,700	3,537	
財源「その他」内訳	県営住宅管理委任交付金3,045千円					
事業費の主な支出内容	消耗品費30千円、修繕費1,187千円、火災保険料96千円、消防用設備保守点検委託料228千円、清掃等業務委託料30千円					
単位コスト	算出方法	総事業費+人件費（円）/管理戸数（戸）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		65,944円	45,259円	51,352円	68,519円	65,500円

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	54戸	54戸	54戸	54戸	54戸
	実績	54戸	54戸	54戸	54戸	54戸
成果指標	名称	入居待機者数	入居待機者数	入居待機者数	入居率	入居率
	目標	10人	10人	10人	100%	100%
	実績	30人	44人	52人	98.0%	96.2%
	目標比	-	-	-	98.0%	96.2%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	×	×	×	○	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 入居率が95%を超えていることから概ね達成しているといえる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

滞納家賃の徴収強化。
------------

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市営二葉町住宅及び、県営鳥坂住宅の管理については、二葉町区長と委託契約をかわしており、入居者の相談に関することや住宅保全管理等を委託している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>退去後の内部修繕が大規模化している。（例）県営住宅は密閉型で換気しにくい構造のため湿気が帯びやすく、壁及び天井クロスの剥がれやカビの発生により修繕にコストがかかる。</li> <li>R3年度末の待機者数は23人（県営・市営・市設）となっており前年度より減少したが、高齢単身者の入居希望が多くなっている。</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	①	③	③	③
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。</li> <li>県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。</li> <li>県に対して、建物の長寿命化型改善事業を要望しているが、県の担当者によれば他市町村の県営住宅の建設年度が古く、そちらの方を優先して行っている。</li> <li>今後も、県に対し、長寿命化型改善事業を実施してもらえよう、継続的に要望していく。（長寿命化型改善事業とは、外壁工事、屋上防水工事、給排水管更新のような大規模な工事のことを言う。）</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440313		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	市設住宅（旧職員住宅）管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保	項	05	住宅費
				小	13	市設住宅（旧教員住宅）管理事業	目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	○					
	法令による義務付け		任意	関連例規	胎内市設住宅条例、同施行規則		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給することを目的とする。 また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居希望者を対象とした入居案内、入居受付、既存入居者を対象とした使用料の算定・請求・収納、退去手続、補修等の維持管理等。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	2,333	5,683	4,701	1,641	1,422	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	2,333	5,683	4,701	1,641	1,422	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費（千円）	552	1,039	1,044	1,061	1,061	
正(h) ※事業費	300	560	550	560	560	
※事業費任用(h)	0	0	0	0	0	
総事業費＋人件費	2,885	6,722	5,745	2,702	2,483	
財源「その他」内訳	市設住宅使用料(現年度分)6,806千円					
事業費の主な支出内容	修繕費932千円、火災保険料164千円、清掃業務等委託料74千円					
単位コスト	算出方法	総事業費＋人件費（円）／管理戸数（戸）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		44,385円	103,415円	95,750円	46,586円	45,981円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	65戸	65戸	65戸	60戸	60戸
	実績	65戸	65戸	60戸	58戸	54戸
成果指標	名称	修繕件数	修繕件数	修繕件数	入居率	入居率
	目標	14件	13件	16件	100%	100%
	実績	40件	32件	30件	97.1%	93.3%
	目標比	-	-	-	97.1%	93.3%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	×	×	×	○	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 入居率が90%を超えていることから概ね達成しているといえる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)
--------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市設住宅の多くは、老朽化が進んでおり、今後は用途廃止となる件数も増える見込まれるため、協働は現実的でないと思われる。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>つつじが丘・長橋住宅については、平成元年建設ため、木造の耐用年数である30年を超過しており、ガス管の配管や給湯器等の更新が必要な住宅が増加している。入居案内するためには莫大な施設改修費用が必要となる。また、立地条件が山間部にあることから、シロアリの発生がみられ今後の対策・対処が必要となっている。</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	①	⑥	⑥	⑥
<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅等長寿命化計画では、退去後は用途廃止とし、徐々に管理戸数を減らすようにする。令和3年度、若松町4号解体、二葉町5～8号解体、つつじが丘17・18号解体済み。（令和4年度は若松町5号解体予定）</li> <li>老朽化のため、屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、現在住んでいる方の建物の管理にコストがかかる。</li> <li>老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取り壊し、あと地の活用については地域と話し合いを行い検討していく。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440323		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	住宅管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保	項	05	住宅費
				小	23	住宅管理事業	目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	公営住宅法		関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画		
	法令による義務付け		自治事務	〇	関連例規		胎内市営住宅等の整備基準を定める条例		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	公営住宅の住環境の安定を図るため建築物の長寿命化を目的に計画的な営繕を行う
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画策定（更新）</li> <li>・公営住宅営繕</li> <li>・公営住宅の予防保全</li> </ul>
実施方法	

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	0	0	0	21,906	65,981
国・県支出金				8,305	33,352
地方債				0	30,300
その他				13,493	0
一般財源				108	2,329
人件費（千円）	0	0	0	284	284
正(h) ※事業費				150	150
会計年度任用(h) ※事業費				0	0
総事業費+人件費	0	0	0	22,190	66,265
財源「その他」内訳	住宅費国庫補助金 29,292千円 県営住宅特別修繕交付金 4,060千円 市営住宅使用料 市設住宅使用料				
事業費の主な支出内容	市営住宅補修等工事 10,035千円 県営住宅補修等工事 722千円 市設住宅補修等工事 2,851千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称			危険な損傷の発生	危険な損傷の発生
	目標			発生させない	発生させない
	実績			発生していない	発生していない
成果指標	名称			長寿命化計画の策定	重点建築物の計画修繕の実施棟数
	目標			1計画	1棟
	実績			計画の策定	1棟
	目標比				100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				◎	◎
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画（1年目）に基づき、市営住宅1号棟の改修工事2号棟の改修設計を実施。（改修は居ながら工事の為困難な工事であった）</li> <li>・市営住宅・県営住宅の修繕を実施</li> <li>・市設住宅（つつじヶ丘）解体工事を実施</li> </ul>				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

1) 市営繕班により建築設計・積算の実施により委託費予算の削減を達成
2) 直営により工事監理を実施し経費の削減を達成

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	工事が伴う施設の維持管理業務のため

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数を迎えた住戸や機能的、社会的劣化の進んだ建物が増えており、機能維持に要する費用や住戸維持の必要性に応じて個別に修繕方法の検討が必要になっている。積極的な維持修繕を行うためには、計画的な事業費の確保をする必要がある。</li> <li>・有事及び災害予備対応も含め日常的に適正な建築物の管理を行うためには専門職（建築職）の配置をする必要がある。</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				③	③
1) これまで計画的にメンテナンスを行ってこなかった建築物をこれからも安全で快適に使い続けるためには長寿命化計画の確実な遂行の必要がある。					
2) 機能的、社会的劣化の進んだ建物については、積極的に廃止の検討を行い周辺環境へ与える影響や安全性に配慮し解体、撤去を行う必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440320		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者	
事務事業名	住宅建築リフォーム事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44 居住環境		款	08 土木費
主要施策	20	居住環境		中	03 定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05 住宅費
				小	20 住宅建築リフォーム事業		目	01 住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意	関連例規	胎内市住宅リフォーム補助金交付要綱	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民の生活環境向上、良質な住宅ストックの形成及び住宅リフォームの活性化を図るため、市民が自己の居住の用に供する住宅の改修工事を市内業者で行う場合、工事費の10%（上限10万円）を補助する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金申請の交付事務</li> <li>事業完了の確認事務</li> <li>アンケート実施・集計</li> </ul>
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	38,977	24,578	11,148	14,042	9,464
国・県支出金	0	0	0	2,500	5,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	38,977	24,578	11,148	11,542	4,464
人件費（千円）	3,218	132	190	95	95
正(h) ※事業費	1,748	71	100	50	50
※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	42,195	24,710	11,338	14,137	9,559
財源「その他」内訳	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 5,000千円				
事業費の主な支出内容	住宅建築リフォーム補助金 9,464千円（14,042千円：前年）				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	年間受付件数	年間受付件数	年間受付件数	リフォーム助成事業の啓発・市民告知 建築相談	リフォーム助成事業の啓発・市民告知 建築相談
	目標	183件	183件	80件	1回	1回
	実績	245件	196件	91件	2回	2回
成果指標	名称	年間補助件数	年間補助件数	年間補助件数	年間補助件数	年間補助件数
	目標	183件	183件	80件	70件	60件
	実績	245件	196件	91件	112件	105件
	目標比	133.9%	107%	113.7%	160.0%	175.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
評価の理由	前年度より予算規模は小さくなったが、補助率を変更することで枠を増やし広く建設事業の十分な需要喚起ができ、必要とする市民に対して喜んでもらえる補助を行うことができた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

平成21年度から事業を始め14年が経過し、市内世帯数の約21%（2,700戸）が同制度を利用し事業の成果が浸透している。予算額に応じて交付額（補助率及び上限額）を変更し実施しているが、変更時も従前と変わらずリフォームのきっかけとなり住環境の改善と共に地域経済へも成果がある。  
 補助率の引き下げ 15%→10%（上限100万円）  
 2回目の利用をとの要望もあるが、利用実績からも初回利用者を対象とした制度としたい。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金の交付事務のため

7 事業の課題

事業開始から14年が経過しての実績は、  
 ①補助金交付累計件数 2,184件  
 ②市内の持ち家総数 8,350棟（住宅土地統計調査値）  
 上記からみた交付割合は 約26%（①/②×100）  
 他市町村と比較しても高い充足率となっている新築等リフォームを必要としない住戸もあることから実質もっと比率は高いと想定される。  
 同一住宅につき1回限りであることから、今後の申請件数は減少傾向になることが見込まれるため、補助率や補助対象内容等、廃止を含めた制度の見直しが必要と考える。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
現在は主に経済対策を目的とした事業となっており、経済対策は市や国で他の取り組みもあることから、需要が少なくなっているリフォーム分野での経済対策の実施は効果が薄くなっている。今後は市の施策に誘導する事業として対象や補助率など現状に合わせた制度として実施する必要があると考える。  市内の空き家が問題になっている・・・空き家を対象に 事業を拡充 移住・定住の促進策として・・・対象者を限定し 事業を拡充 櫛形活断層対策として『住宅耐震化』に資する補助 都市計画区域外から都市計画区域内への移住への補助 山間部からまち部への移住への補助 再生可能エネルギー設備に対する補助					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	⑦	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	440321		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	住宅建設資金貸付事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	44	居住環境	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境		中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保	項	05	住宅費
				小	21	住宅建設資金貸付事業	目	02	住宅建設融資費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意	関連例規	胎内市地域定住促進条例	関連計画	新市建設計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市に宅地を購入又は住宅を新築、改築しようとする人を対象にして、予算の範囲内において市内の金融機関に預託を行い、この預託金を新築、改築を行う者に建築資金として利用いただくとともに、定住促進を図る。
主な実施内容	市は予算の範囲内において市内の金融機関に預託を行い、金融機関においてこの預託金を基に新築、改築を行う者に建築資金の融資をいただくとともに、定住促進を図る。 利用実績 建物：3件 土地：1件
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	15,017	12,354	8,163	6,294	4,811
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	15,017	12,354	8,163	6,294	4,811
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	0	0	0	0	0
正（h）※事業費	0	0	0	0	0
会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	15,017	12,354	8,163	6,294	4,811
財源「その他」内訳	資金貸付金預託金返還 住宅建設4,516千円 宅地購入 294千円				
事業費の主な支出内容	住宅建設資金貸付金預託金 4,516千円 宅地購入資金貸付金預託金 294千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	新規申請件数	新規申請件数	新規申請件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数
	目標	1件	1件	1件	7件	4件
	実績	0件	0件	0件	7件	4件
成果指標	名称	申請に対する貸付率	申請に対する貸付率	申請に対する貸付率	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施
	目標	100%	100%	100%	1回	1回
	実績	0%	0%	0%	1回	1回
	目標比	-	-	-	100.0%	100.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 住宅建設資金貸付金償還途中の貸付金額に対して金融機関へ預託を実施した。（1金融機関）				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

1) 金融機関に対し制度・融資実態の聞き取り状況調査。
2) 現在金融機関にとってメリットのある制度となっていない。
3) 利用者にとってもメリットある商品となっていないため、定住資金融資は選ばれていない状況にある。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	制度融資に係る事務であるため

7 事業の課題

--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
新規貸付の金利は市中金利よりも割高となっている。金融機関が販売する商品に比べ、金利の他のサービスについても劣っている。償還途中の貸付者がある間は、現預託金制度を維持し、償還の終了をもって事業の廃止を行う。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					